

# ふるさと納税に関する現況調査結果

(令和4年度実施)



令和4年7月29日

自治税務局市町村税課

## 1. 令和3年度受入額の実績等

## 2. 令和4年度課税における住民税控除額の実績等

### ○留意事項

#### 1. 「令和3年度受入額の実績等」について

ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)決算見込の状況である。

#### 2. 「令和4年度課税における住民税控除額の実績等」について

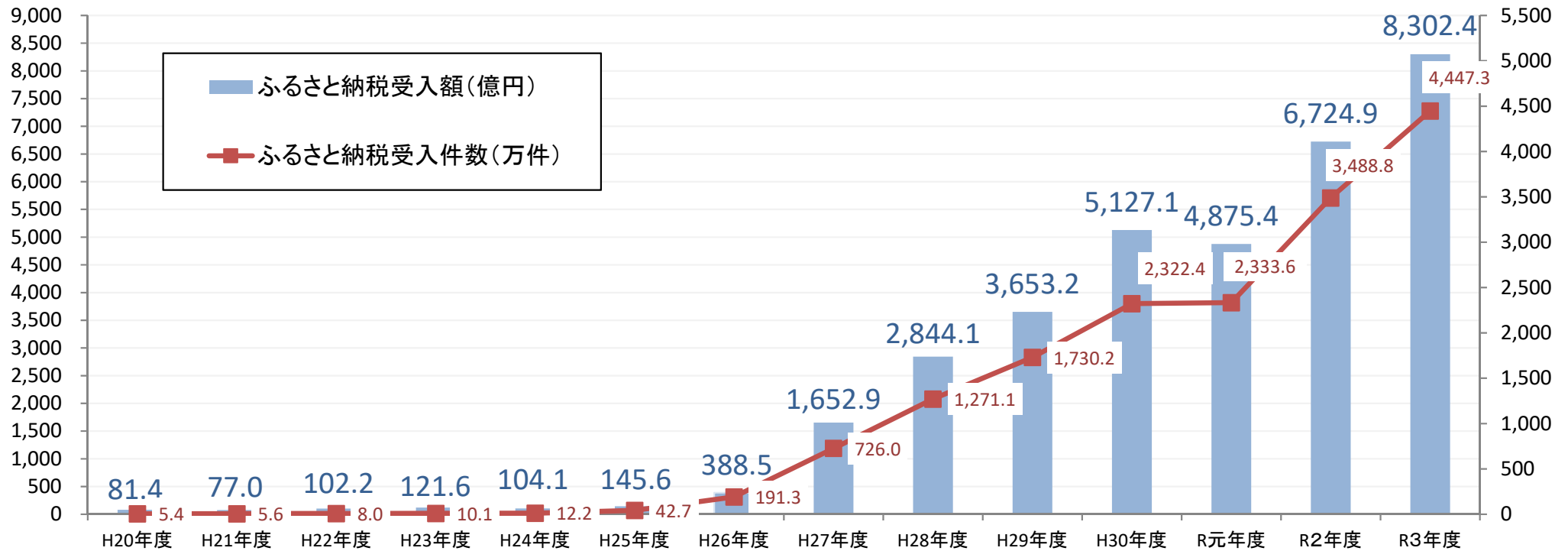
- ① 住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中(令和3年1月1日～令和3年12月31日の間)のふるさと納税に係る令和4年度課税における控除の適用状況(令和4年6月1日時点)を調査したものである。
- ② 控除適用者数は市町村民税における計数、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額である。

# ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和3年度の実績は、約8,302億円(対前年度比:約1.2倍)、約4,447万件(同:約1.3倍)。

(単位:億円)

(単位:万件)



(単位:億円、万件)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)

※ 受入額及び受入件数については、法人からの寄附金を除外し、ふるさと納税として認められる寄附金のみを計上している。

※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。

※ 表中( )内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

# ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別) ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、件)

都道府県名	令和3年度		令和2年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	121,747	7,471,706	97,508	5,768,000
青森県	5,802	409,359	4,566	327,941
岩手県	14,826	892,357	11,609	670,391
宮城県	16,180	759,933	11,209	564,288
秋田県	7,905	414,052	6,873	423,723
山形県	37,415	2,186,928	34,720	1,984,566
福島県	5,377	212,153	4,734	174,299
茨城県	20,223	988,476	15,346	712,122
栃木県	6,162	314,996	3,322	144,564
群馬県	7,853	271,794	4,805	165,775
埼玉県	5,468	183,434	4,670	149,424
千葉県	11,737	693,991	8,843	508,284
東京都	4,961	78,883	4,635	64,797
神奈川県	15,502	439,435	12,735	380,591
新潟県	24,615	882,776	19,987	730,129
富山県	2,357	86,735	1,806	73,305
石川県	4,484	127,171	3,325	116,874
福井県	12,565	664,674	7,008	372,247
山梨県	28,030	1,513,851	18,432	1,004,181
長野県	24,170	1,149,348	19,248	872,020
岐阜県	18,803	923,917	15,527	681,107
静岡県	28,028	1,475,253	21,170	1,071,979
愛知県	19,430	682,645	15,151	453,178
三重県	9,012	364,192	8,501	351,532
滋賀県	10,503	292,941	7,646	218,539

都道府県名	令和3年度		令和2年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	13,049	349,076	6,718	197,844
大阪府	25,806	1,304,829	15,868	525,849
兵庫県	29,007	1,349,559	22,799	943,139
奈良県	2,730	123,636	2,373	104,350
和歌山県	17,346	1,455,978	15,060	1,261,111
鳥取県	5,854	307,308	4,819	263,673
島根県	4,559	184,474	4,395	175,088
岡山県	6,934	321,007	5,445	228,266
広島県	4,636	172,418	3,970	155,185
山口県	2,542	99,944	2,297	91,124
徳島県	2,111	104,156	1,508	79,245
香川県	7,768	423,015	5,870	356,232
愛媛県	6,932	455,905	5,271	295,434
高知県	13,919	1,010,728	13,658	1,005,007
福岡県	44,673	3,141,439	36,493	2,425,000
佐賀県	35,000	2,047,359	33,666	1,897,489
長崎県	13,235	746,803	11,005	585,547
熊本県	25,583	1,840,426	24,898	1,512,422
大分県	9,659	501,596	8,811	493,640
宮崎県	46,365	2,373,121	36,544	1,762,796
鹿児島県	40,023	2,287,852	39,820	2,264,719
沖縄県	9,354	391,291	7,824	280,882
合計	830,239	44,472,920	672,490	34,887,898

## ○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

		昨年度結果
・選択できる	1,746団体(97.7%)	1,736団体(97.1%)
・選択できない	42団体( 2.3%)	52団体( 2.9%)

## ○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

		昨年度結果
・分野を選択できる	1,698団体(95.0%)	1,673団体(93.6%)
・具体的な事業を選択できる	460団体(25.7%)	449団体(25.1%)
うち、クラウドファンディング型※	318団体(17.8%)	285団体(15.9%)

※ 「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの

## ○ 用途の分野の具体的内容

健康・医療・福祉	1,443団体	スポーツ・文化振興	1,169団体
教育・人づくり	1,419団体	まちづくり・市民活動	1,144団体
子ども・子育て	1,383団体	観光・交流・定住促進	1,088団体
地域・産業振興	1,314団体	安心・安全・防災	859団体
環境・衛生	1,233団体	災害支援・復興	300団体

(※ %は全団体(1,788団体)に占める割合を示す。)

公表の状況	団体数	昨年度結果
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,429団体(79.9%)	1,391団体
受入額実績のみ公表している	263団体(14.7%)	283団体
活用状況(事業内容等)のみ公表している	30団体(1.7%)	32団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	66団体(3.7%)	81団体

寄附者への報告等の状況	団体数	昨年度結果
寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	798団体(44.6%)	757団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている	733団体(41.0%)	679団体

(※ %は全団体(1,788団体)に占める割合を示す。)

# ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)

(単位:百万円)

区 分	金 額	受入額に占める割合	昨年度結果
返礼品の調達に係る費用	226,733	27.3%	26.5%
返礼品の送付に係る費用	63,686	7.7%	7.7%
広報に係る費用	4,923	0.6%	0.6%
決済等に係る費用	18,654	2.2%	2.3%
事務に係る費用等	71,151	8.6%	8.0%
合計	385,148	46.4%	45.1%

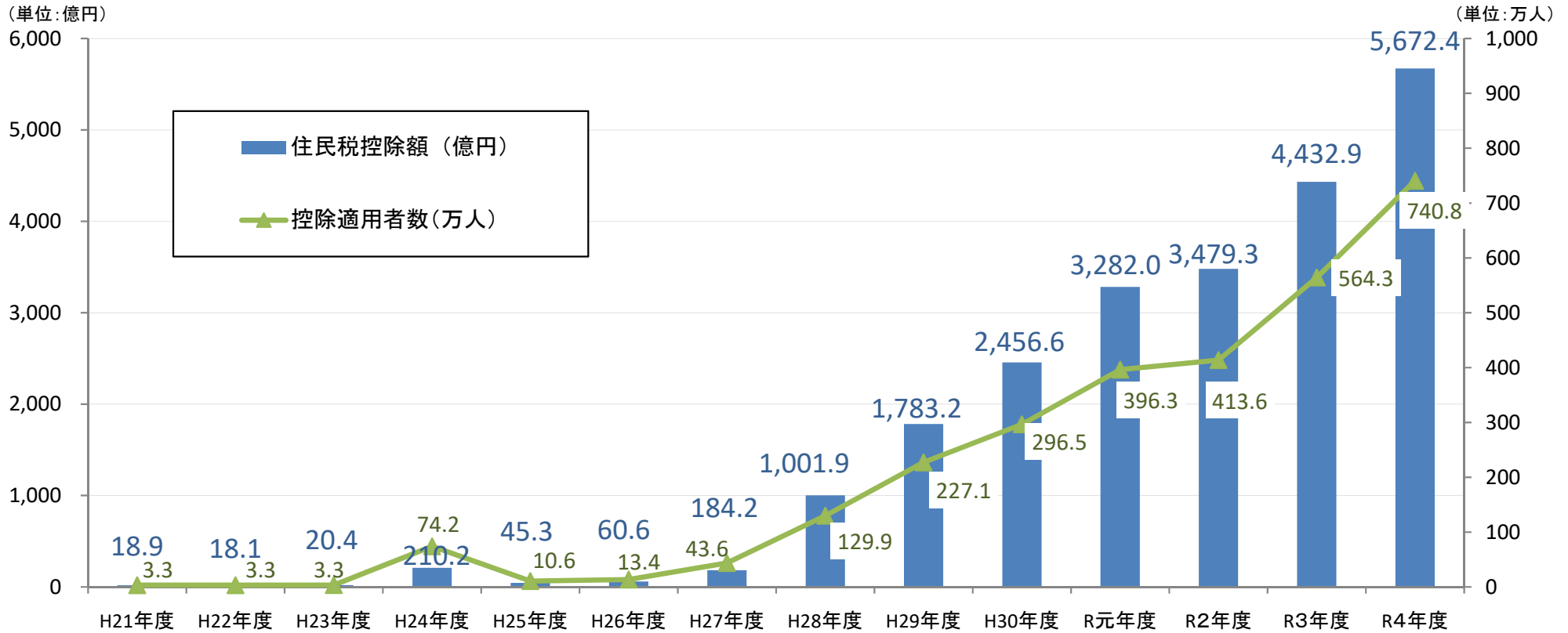
1. 令和3年度受入額の実績等

**2. 令和4年度課税における住民税控除額の実績等**



# ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)

- ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和4年度課税における控除額の実績は約5,672億円(対前年度比:約1.3倍)、控除適用者数は約741万人(同:約1.3倍)



課税年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,432.9 (1,535.0)	5,672.4 (2,051.1)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	564.3 (269.8)	740.8 (374.8)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和4年度については、令和3年1月1日～令和3年12月31日の間)のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況である。  
 ※ 表中( )内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。  
 ※ 令和3年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和4年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

(単位:百万円、人)

都道府県名	令和4年度課税	
	住民税控除額	適用控除者数
北海道	14,701	229,433
青森県	1,611	25,879
岩手県	1,697	28,015
宮城県	6,325	94,008
秋田県	1,266	21,147
山形県	1,821	29,528
福島県	2,978	46,109
茨城県	8,331	121,586
栃木県	5,102	71,333
群馬県	5,257	75,720
埼玉県	32,225	458,129
千葉県	30,854	410,212
東京都	142,870	1,456,524
神奈川県	59,547	742,032
新潟県	4,173	64,915
富山県	2,423	40,269
石川県	3,398	53,831
福井県	1,913	32,308
山梨県	2,351	32,565
長野県	4,686	71,516
岐阜県	6,853	103,576
静岡県	12,091	176,943
愛知県	42,420	543,273
三重県	6,278	93,419
滋賀県	5,756	88,194

都道府県名	令和4年度課税	
	住民税控除額	適用控除者数
京都府	12,181	163,816
大阪府	46,504	640,151
兵庫県	28,052	377,382
奈良県	5,856	81,347
和歌山県	2,726	39,980
鳥取県	1,032	17,466
島根県	1,090	18,314
岡山県	5,700	87,785
広島県	9,353	136,004
山口県	3,173	49,772
徳島県	1,807	26,997
香川県	2,842	43,967
愛媛県	3,051	45,049
高知県	1,282	20,038
福岡県	17,249	260,603
佐賀県	1,799	30,227
長崎県	2,691	41,360
熊本県	3,577	54,127
大分県	2,324	35,850
宮崎県	2,110	32,590
鹿児島県	3,128	48,209
沖縄県	2,782	46,031
合計	567,237	7,407,529

(参考資料)

# (参考) 令和3年度におけるふるさと納税受入額の多い20団体

(単位: 百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
北海道	紋別市	15,297	1,105,051
宮崎県	都城市	14,616	695,351
北海道	根室市	14,605	774,308
北海道	白糠町	12,522	827,301
大阪府	泉佐野市	11,347	894,137
宮崎県	都農町	10,945	562,727
兵庫県	洲本市	7,842	583,982
福井県	敦賀市	7,722	445,917
山梨県	富士吉田市	7,214	266,946
福岡県	飯塚市	6,564	574,043
静岡県	焼津市	6,485	394,060
兵庫県	加西市	6,456	157,040
京都府	京都市	6,239	111,469
北海道	弟子屈町	5,861	300,490
鹿児島県	志布志市	5,298	237,917
佐賀県	唐津市	5,030	306,525
茨城県	境町	4,886	289,464
和歌山県	有田市	4,872	404,711
滋賀県	近江八幡市	4,786	131,550
佐賀県	上峰町	4,558	286,989

# (参考) 令和4年度課税における市町村民税控除額の多い20団体

(単位:百万円、人)

団体名		市町村民税控除額	控除適用者数
神奈川県	横浜市	23,009	340,749
愛知県	名古屋市	14,315	195,648
大阪府	大阪市	12,359	211,140
神奈川県	川崎市	10,291	161,579
東京都	世田谷区	8,396	117,483
埼玉県	さいたま市	7,391	115,626
兵庫県	神戸市	7,000	115,342
北海道	札幌市	6,639	122,918
京都府	京都市	6,443	100,935
福岡県	福岡市	6,255	110,103
東京都	港区	6,129	46,454
千葉県	千葉市	4,647	68,918
東京都	大田区	4,231	82,587
広島県	広島市	4,191	72,198
東京都	杉並区	4,091	70,319
東京都	江東区	4,051	70,150
東京都	品川区	3,948	62,667
宮城県	仙台市	3,738	63,416
東京都	練馬区	3,653	75,062
東京都	渋谷区	3,603	34,718